様式第 46 号

日常生活自立支援事業と成年後見制度の併用に関する覚書

利用者〇〇後見人〇〇〇（以下「後見人等」という）と〇〇（市町村社会福祉協議会）（以下「市町村社協」という）は、次のとおり覚書を締結する。

１（後見人等）と（市町村社協）は、常に本人の状況を把握することに努め、支援内容や役割分担に関する確認・点検を行い、少なくとも３～６カ月に１回は（後見人等）と（市町村社協）との間で直接協議を行うこととする。

２（後見人等）と（市町村社協）は、定期的に情報交換を行うほか、必要に応じてケースカンファレンスを呼びかけ、相手方はこれに応じなければならないこととする。

３（後見人等）と（市町村社協）は、地域のネットワークの核となる機関の呼びかけによるケースカンファレスに、定期的に、または必要に応じて参加しなければならないこととする。

４（被後見人等）の住環境が変わった時（施設入所、転居等）は、契約継続の可否についてその都度検討を行うこととする。

５（後見人等）と（被後見人等）との間で人間関係が形成され、日常生活自立支援事業による支援がなくとも被後見人に不利益となる要因がなくなった場合、本事業は終了し、成年後見制度への全面移行を図ることとする。

以上の契約を証するため本書 2 通を作成し、署名捺印のうえ甲、乙、各 1 通を保管するものとする。

令和〇年〇月〇日

（成年後見人）
住所
氏名　　印

（市町村社協）
住所
名称
会長　　印